

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	76,095	67,858	157,360
経常利益又は経常損失() (百万円)	697	1,606	2,632
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,251	1,859	3,228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	706	5,641
純資産額 (百万円)	101,292	105,691	102,992
総資産額 (百万円)	155,868	164,937	142,981
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	14.31	21.26	36.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.0	64.1	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,346	1,406	8,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,358	10,277	10,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	437	5
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,133	35,452	45,413

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	24.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費と企業の設備投資の増加により経済の拡大基調は持続しましたが、欧州では地域別にまだら模様の景気回復が続き、新興国においても経済成長のペースが鈍化した結果、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済におきましては、消費増税に伴う個人消費の低迷は続いておりますが、企業の業績改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界におきましては、パソコン、デジタルカメラなどの市場が低迷する一方で、これらの製品の機能を取り込んだスマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末市場は引き続き成長が継続しております。また車載関連製品の市場につきましても自動車の電装化が進行していることにより市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、車載関連製品等の売上高は増加したものの、アミューズメント関連製品の売上高の減少が継続したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、678億5千8百万円（前年同期比89.2%）となりました。

損益につきましては、営業損失は24億1千4百万円（前年同期の営業損失は16億8千2百万円）、経常損失は16億6百万円（前年同期の経常損失は6億9千7百万円）、四半期純損失は18億5千9百万円（前年同期の四半期純損失は12億5千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用半導体などの受注が増加したことにより、売上高は145億4千8百万円（前年同期比117.1%）となりました。

光デバイス

主要製品であるカメラモジュールにつきまして、スマートフォン用標準製品の受注は増加したものの、特定顧客向け部組み品及びアミューズメント用製品の受注が減少したことにより、売上高は39億9千7百万円（前年同期比59.6%）となりました。

機構部品

スマートフォン用製品の受注は増加したものの、アミューズメント関連製品の受注回復が遅れていることにより、売上高は298億5千5百万円（前年同期比87.3%）となりました。

高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は111億5千8百万円（前年同期比107.3%）となりました。

電源部品

組込型電源製品は増加しましたが、アミューズメント用及び日系顧客向けスマートフォン用アダプタ製品の受注が減少したことにより、売上高は82億9千8百万円（前年同期比67.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて219億5千6百万円増加し、1,649億3千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億3千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が95億6千8百万円、たな卸資産が113億2百万円、有形固定資産が34億2千6百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて192億5千7百万円増加し、592億4千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が177億5千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて26億9千8百万円増加し、1,056億9千1百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が21億5千8百万円、退職給付に係る調整累計額が4億1千4百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて7.9ポイント減少し64.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より99億6千万円減少し、354億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加がありましたが、たな卸資産の増加、売上債権の増加などにより14億6百万円の支出（前年同期は73億4千6百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入がありましたが、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出などにより102億7千7百万円の支出（前年同期は53億5千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により4億3千7百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、57億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,553	14.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,309	8.35
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	3,001	3.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	2,613	2.98
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A, (東京都千代田区大手町一丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	2,406	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,254	2.57
J.P. Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング)	1,416	1.61
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	1,012	1.15
バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー ジ - シ - エス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	17 COURS VALMY 92800 PUTEAUX FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事 業部)	998	1.14
計		36,041	41.19

(注) 次の法人から、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書を含む)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書を含む)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
野村證券株式会社 保有社数3社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	8,048	9.20	平成26年8月8日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,389,400	873,894	
単元未満株式	普通株式 61,319		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,894	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	47,400		47,400	0.05
計		47,400		47,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,317	42,483
受取手形及び売掛金	36,692	46,260
製品	2,832	3,284
仕掛品	8,057	16,454
原材料及び貯蔵品	16,737	19,190
その他	1,366	3,117
貸倒引当金	25	98
流動資産合計	111,977	130,692
固定資産		
有形固定資産	27,797	31,223
無形固定資産	1,322	1,274
投資その他の資産		
その他	2,001	1,935
貸倒引当金	118	188
投資その他の資産合計	1,882	1,747
固定資産合計	31,003	34,244
資産合計	142,981	164,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,309	36,062
短期借入金	6,278	6,676
未払法人税等	534	505
賞与引当金	1,315	1,306
その他	7,518	11,070
流動負債合計	33,956	55,620
固定負債		
退職給付に係る負債	4,459	1,955
その他	1,573	1,670
固定負債合計	6,033	3,625
負債合計	39,989	59,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	33,733	33,867
自己株式	92	92
株主資本合計	116,783	116,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	41
為替換算調整勘定	9,698	7,539
退職給付に係る調整累計額	4,142	3,727
その他の包括利益累計額合計	13,790	11,225
純資産合計	102,992	105,691
負債純資産合計	142,981	164,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	76,095	67,858
売上原価	72,472	64,516
売上総利益	3,623	3,342
販売費及び一般管理費	5,305	5,757
営業損失()	1,682	2,414
営業外収益		
受取利息	55	83
受取ロイヤリティー	21	2
為替差益	779	946
その他	245	339
営業外収益合計	1,100	1,372
営業外費用		
支払利息	21	25
固定資産除却損	25	27
支払補償費	61	68
貸倒引当金繰入額	-	137
外国源泉税	-	221
その他	8	83
営業外費用合計	116	563
経常損失()	697	1,606
特別利益		
固定資産売却益	-	764
特別利益合計	-	764
特別損失		
減損損失	149	541
投資有価証券評価損	-	156
特別退職金	8	-
事業構造改革費用	272	-
特別損失合計	430	697
税金等調整前四半期純損失()	1,128	1,539
法人税等	123	319
四半期純損失()	1,251	1,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純損失()	1,251	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	7
為替換算調整勘定	1,015	2,158
退職給付に係る調整額	-	414
その他の包括利益合計	1,022	2,565
四半期包括利益	229	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,128	1,539
減価償却費	3,100	3,034
減損損失	149	541
事業構造改革費用	272	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	254
前払年金費用の増減額(は増加)	185	-
受取利息及び受取配当金	55	254
支払利息	21	25
為替差損益(は益)	283	380
固定資産売却損益(は益)	37	807
固定資産除却損	25	27
投資有価証券評価損益(は益)	-	156
売上債権の増減額(は増加)	15,112	8,427
たな卸資産の増減額(は増加)	9,694	10,794
仕入債務の増減額(は減少)	14,336	16,610
その他	308	621
小計	7,256	1,272
利息及び配当金の受取額	54	227
利息の支払額	21	26
特別退職金の支払額	61	-
保険金の受取額	20	-
事業構造改革費用の支払額	262	91
法人税等の支払額	85	282
法人税等の還付額	266	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,346	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	423	6,378
定期預金の払戻による収入	225	276
有形固定資産の取得による支出	5,649	4,810
有形固定資産の売却による収入	748	785
無形固定資産の取得による支出	123	94
投資有価証券の取得による支出	137	101
その他	2	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,358	10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	2,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,231	9,960
現金及び現金同等物の期首残高	45,364	45,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,133	35,452

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,430百万円減少し、利益剰余金が2,430百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	21百万円	4百万円
給料及び賃金	1,818	1,935
賞与引当金繰入額	222	238
退職給付費用	223	239
研究開発費	931	1,159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	33,929百万円	42,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	796	7,030
現金及び現金同等物	33,133	35,452

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	437	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14.31円	21.26円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,251	1,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,251	1,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,451	87,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟		一	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。